

新 新たな道路整備計画策定事業

(1) 趣旨

幹線道路網の整備や安心・安全な歩行空間の形成、道路施設の老朽化への対応など、道路の整備・保全を重点的・計画的に進めていくための指針となる道路整備計画を策定する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
県民ニーズ、地域の課題の把握	○県民アンケートや関係機関へのヒアリングの実施 ○道路懇談会の開催 等
計画策定	○道路整備計画の策定 ○道路整備プログラムの策定

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳
		一般財源
新たな道路整備計画策定事業	16,211	16,211

道路整備計画の策定

〈アンケートやヒアリングの実施〉



〈道路懇談会の開催〉



〈道路整備計画など〉



道路の整備・保全を重点的・計画的に推進

〈幹線道路網の整備〉



〈安心・安全な歩行空間の形成〉



〈道路施設の老朽化への対応〉



【拡】土木施設維持管理関連経費

(1) 趣旨

安全で快適な県民生活や円滑な社会経済活動を支える重要な施設である公共土木施設の機能が適正に発揮されるよう、道路の草刈りや白線整備に係る対策等の充実を図り、適切な維持管理に努める。

また、浚渫については、近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化により県民の安心・安全が確保されるよう、緊急浚渫推進事業を活用しながら、河川等の浚渫を集中的に実施する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県

【事業内容】 (単位：千円)

区分	事業費	事業内容	備考
各施設維持管理経費			
道路	2,641,206	道路巡回、路面の補修 法面の草刈り等	
河川	190,040	河川堤防の草刈り・清掃等 水門・樋門の点検・運転等	
ダム	405,371	ダム施設の点検・運転等	
砂防	21,345	砂防設備・地すべり防止施設の点 検等	
港湾	1,593,741	港湾・空港の点検・運営等	土木費 532,530 港湾整備事業費 1,061,211

区分	事業費	事業内容	備考
公園	487,281	公園内の草刈り・剪定・清掃等	
住宅	1,300,432	県営住宅の修繕等	
計	6,639,416	財源内訳	
		国支出金	47,076
		その他	3,765,109
		一般財源	2,827,231

区分	事業費	事業内容	
公共事業（一部事業抜粋）			
道路	300,000	道路の白線整備	
河川 ダム 砂防	1,290,625	河川、ダム、砂防施設等の浚渫を実施	
計	1,590,625	財源内訳	
		県債	1,490,000
		一般財源	100,625

【拡】山口きらら博記念公園交流拠点化事業

(1) 趣旨

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用促進を図る。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
山口きらら博記念公園交流拠点化事業	○公園における情報発信・広報 ○ゆめ花マルシェの開催支援 等
山口きらら博記念公園交流拠点化事業【公共】	○体験学習施設・アーバンスポーツ施設の整備 ○未就学児向け遊具広場の設計・整備 ○交流館・休憩施設の整備 等

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国支出金	その他	繰入金
山口きらら博記念公園交流拠点化事業	19,888			19,888
山口きらら博記念公園交流拠点化事業【公共】	1,345,547	280,000	822,607	242,940
計	1,365,435	280,000	822,607	262,828



【拡】民間建築物耐震改修等推進事業

(1) 趣旨

地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修費用や危険なブロック塀等の建替え・除却費用に対して補助を行うほか、耐震化に向けた総合的な普及啓発の実施により、耐震化を推進する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 市町

【事業内容】

補助対象 住宅・建築物※1	内容	負担区分				補助対象額
		国	県	市町	所有者	
不特定多数の者が利用する大規模建築物・避難弱者が利用する大規模建築物	補強設計	1/2	1/6	1/6	1/6	890～3,110円/㎡
	耐震改修	33.3%	5.75%	5.75%	55.2%	57,000円/㎡Is値0.3未満の場合は62,700円/㎡
山口県耐震改修促進計画に記載する防災上重要な建築物	耐震診断	1/2	1/4	1/4		1,050～3,670円/㎡
	補強設計	1/2	1/6	1/6	1/6	890～3,110円/㎡
	耐震改修	2/5	1/6	1/6	4/15	57,000円/㎡Is値0.3未満の場合は62,700円/㎡
一戸建て木造住宅	耐震診断	1/2	1/4	1/4		92千円/戸
	耐震改修等	2/5	1/5	1/5	1/5	1,437.5千円/戸※2
共同住宅	耐震診断	1/3	1/6	1/6	1/3	3,000千円/棟

補助対象 住宅・建築物※1	内容	負担区分				補助対象額
		国	県	市町	所有者	
緊急輸送道路沿道建築物	耐震診断	1/3	1/6	1/6	1/3	3,000千円/棟
	耐震改修	1/3	1/6	1/6	1/3	12,000千円/棟
保育所・病院・老人ホーム等で一定規模以上の建築物	耐震診断	1/3	1/6	1/6	1/3	3,000千円/棟
市町が指定する避難路沿道等にあるブロック塀等	建替え・除却	1/3	1/6	1/6	1/3	300千円/箇所

※1 昭和56年5月31日以前の基準で建築された民間建築物

※2 耐震改修工事費の8割が限度

普及啓発	事業内容
SNS等の活用	○ポータルサイトの開設 ○テレビCMの制作・放映
広報紙等の活用	○SNSターゲティング広告等の活用 ○啓発動画の制作 ○広報紙等への記事掲載 ○防災イベント等での出店

※ 県において普及啓発の取組を強化

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国支出金	その他	一般財源
民間建築物耐震改修等推進事業	41,502	0	3,000	38,502

高速交通道路網調査費・山陰道整備促進事業

(1) 趣旨

高規格道路等からなる広域道路ネットワークの構築に向け、今後の整備方針等を検討するための調査を行うとともに、山陰道の早期整備に向け、国と連携して必要な調査を行う。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県

【事業内容】

区分	事業内容
高速交通道路網調査費	○県全域の広域道路ネットワークの整備効果等の把握 ○下関北九州道路の社会的ニーズ等の把握 等
山陰道整備促進事業	○山陰道に関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討 等

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
高速交通道路網調査費	9,000	1,500	7,500
山陰道整備促進事業	5,500		5,500
計	14,500	1,500	13,000

<山口県広域道路ネットワーク図>



<下関北九州道路 整備イメージ>



<山陰道(俵山・豊田道路)整備状況>



建設産業担い手確保・育成関連事業

(1) 趣旨

地域のインフラ整備や災害時の応急復旧等、県民の安心・安全を担う建設産業が将来にわたって持続していくため、魅力発信や働き方改革の取組推進、在校生の資格取得支援等により、担い手の確保・育成に取り組む。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県

【事業内容】

区分	事業内容
担い手の確保・育成に資する取組	
魅力発信	○現場見学会、意見交換会、出前授業、魅力発見フェア、建設フェス等の開催 ○魅力発信ポータルサイトの運営 等
就業マッチングの支援	○建設企業合同説明会の開催 等
産学公の連携	○山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会の運営
検定料の補助	○23歳未満の者に対し、建設関係職種に係る技能検定料の一部を補助

区分	事業内容
就労環境改善支援に資する取組	
新たな働き方の啓発・促進	○建設ディレクターなど先進的な取組を紹介するセミナーの開催 ○建設ディレクター導入支援研修の実施
働き方改革に向けた個別支援	○建設企業の支援ニーズを踏まえて、新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザーの派遣
働き方改革の普及	○先進事例等を紹介する動画や記事の作成・PR

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳	
		その他	一般財源
建設産業活性化推進事業	23,201	15,309	7,892
建設産業就労環境改善支援事業	13,985		13,985

※検定料補助は200万円措置

建設DX推進関連事業

(1) 趣旨

自然災害の頻発・激甚化やインフラの老朽化、就業者数の減少や高齢化等の課題に対応するため、デジタル技術を積極的に活用し、本県の建設産業におけるDXを推進することで、建設産業の生産性向上、インフラメンテナンスの高度化・効率化及びデータ利活用環境の実現を図る。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県

【事業内容】

区分		事業内容
建設産業の生産性向上		
	3次元点群データを活用した災害復旧業務等の高度化・効率化 (建設DX総合推進事業)	○3次元点群データ利活用セミナー等の開催 ○遠隔災害支援システムの試行
インフラメンテナンスの高度化・効率化		
橋梁	AI等による健全度診断 (橋りょう補修費)	○離島架橋・特殊橋等における3次元モデルの作成、ひずみ計や変位計による定期計測
トンネル	AI等による点検・診断 (道路災害防除費)	○走行型画像計測による劣化等の状態の把握、点検図面の自動作成

区分		事業内容
ダム	光通信による維持管理 (堰堤改良事業費)	○ゲートレスダムにおける遠隔監視のための監視カメラの設置
砂防	ドローン等による点検 (通常砂防事業費)	○規模の大きい砂防堰堤における劣化等の状態の把握
県営住宅	ドローン等による点検 (県営住宅建設事業費)	○屋根等における劣化等の状態の把握
データ利活用環境の実現		
	いんふらまると マネジメントの拡充 (建設DX総合推進事業)	○各施設データ及び3次元点群データの追加 ○県と市町が共同で利用できる維持管理支援システムの構築 ○砂防情報を一元管理・公表出来るシステムの構築 ○施設台帳の高度化・効率化

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国支出金	その他	一般財源
建設DX総合推進事業	100,141	50,070	50,071	
橋りょう補修費	42,000	23,562		18,438
道路災害防除費	200,000	112,200		87,800
堰堤改良事業費	21,000	8,000		13,000
通常砂防事業費	34,194	16,283		17,911
県営住宅建設事業費	1,000			1,000
計	398,335	210,115	50,071	138,149

3次元点群データを活用した
災害復旧業務等の高度化・効率化



橋梁点検の状況



砂防施設点検の状況



空き家利活用等推進事業

(1) 趣旨

空き家の利活用や適正管理の促進に加え、空き家の発生を抑制するため、次代を担う若年層の住まいに対する意識を高め、若い世代を取り巻く家族や学校・地域の幅広い世代への波及を図るとともに、市町の取組への支援の充実強化により、空き家対策の推進を図る。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
意識醸成に向けた取組の強化	○若年層対象のワークショップ開催等を通じた普及啓発 ○空き家利活用事例等を活用した普及啓発
市町の取組への支援	○県民向け空き家対策セミナー等への専門家派遣 ○個別案件解決等に向けた専門家派遣 ○改正空家法に基づく新制度の導入に向けた支援

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳	
		国支出金	一般財源
空き家利活用等推進事業	5,458	1,265	4,193

住宅耐震改修エキスパート人材育成事業

(1) 趣旨

比較的安価に施工できる住宅の低コストな耐震改修工法を普及させるため、当該工法を熟知した技術者を育成し、住宅の耐震化を促進する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県
【事業内容】

区分	事業内容
住宅耐震エキスパート人材の育成	○アドバイザーの伴走型支援による技術者の育成
技術者等の連携強化	○設計者、施工者及び住宅所有者のマッチングのための交流会等の実施
普及啓発	○住宅所有者向けの低コストな耐震改修工法の普及啓発動画作成

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳	
		国支出金	一般財源
住宅耐震改修エキスパート人材育成事業	11,014	1,915	9,099

持続可能なまちづくり集中支援事業

(1) 趣旨

持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町の施策を集中的に支援するとともに、防災の観点を取り入れるなど質の高い立地適正化計画策定の取組を推進する。

(2) 事業の概要

【事業主体】 県

【事業内容】

区分	事業内容
持続可能なまちづくりに積極的に取り組む市町への支援	
民間アドバイザーの活用	○民間アドバイザーを活用し、官民一体となったまちづくりの取組を支援
まちづくりDXの取組の促進等	○地域の実情に応じたユースケース等の研究会の開催や外部講師の派遣 ○市町職員に対して、情報交換会や出前講座等の啓発活動を実施

区分	事業内容
防災の観点を取り入れた立地適正化計画等の策定支援	
外部アドバイザーの派遣	○市町の立地適正化計画策定にあたっての課題解決に向け、国土交通省職員や学識経験者等を派遣
広域連携に取り組む市町間の調整等	○都市間連携の視点から、地域全体を見据えた検討の支援や県による市町間協議への参画 ○国の動向や先進事例等の情報提供、課題解決に向けた意見交換の場として、情報交換会を開催

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳
		一般財源
持続可能なまちづくり集中支援事業	6,100	6,100

岩国基地に係る交付金関連事業

(1) 趣旨

再編関連特別地域整備事業について、令和7年度交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から産業振興や交流促進事業等の事業に取り組むことにより、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策の一層の推進を図る。

(2) 事業の概要

(単位：千円)

【ハード事業】

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興 産業 インフラ 整備	90,000	内海東部地区水産環境整備事業	
	1,896,600	道路改良費	現道拡幅整備、バイパス整備等（岩国市、周防大島町、和木町）
	211,362	港湾改修費	港湾施設整備（岩国市）
	626,939	東部地域産業振興センター整備事業	
交流促進 観光・文化 等交流施設 整備	60,000	港湾改修費	港湾施設整備、海岸整備（岩国市、周防大島町）
	1,505,097	県東部地域県立武道館整備事業	

区分	事業費	県事業名	事業内容
2 安心・安全対策			
防災対策 (治安・防災 施設整備)	60,945	交通事故防止施設総合整備事業	
	610,000	河川改修費	河床掘削、護岸整備等（岩国市、和木町）
	2,000	「緑のダム」緊急整備事業	
計	5,062,943		

※他部局所管事業の事業内容は記載を省略しています

目次 / 1 土木建築部予算の概要 / 2 公共事業関係予算の概要 / 3 未来維新プラン関連事業 / 4 主な事業の概要

(参考)

【ソフト事業】

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興	200,000	東部地域企業誘致加速事業	
	13,941	東部地域小規模事業者支援事業	
交流促進	6,792	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	
	3,000	東部地域文化振興事業	
	1,676	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	
	103,520	東部地域グローバル人材育成事業	
	77,530	国際交流支援員による国際交流推進事業	
	19,485	小中学校日本語指導支援員配置事業	
2 安心・安全対策			
定住対策	157,966	住宅環境改善支援事業	
	33,900	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	
	35,259	東部地域高校教育支援事業	
計	653,069		

【基金造成】

区分	事業費	事業内容
基金造成	3,260,369	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金への積立」

(3) 予算措置

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳		
		国支出金	その他	繰入金
ハード事業・ソフト事業・基金造成合計	8,976,381	5,000,000	200,296	3,776,085